

5. 予算効率化へのインセンティブ付与

※平成22年12月2日公共サービス改革分科会第2回資料より抜粋

- 予算インセンティブ制度は、**予算執行の節減や増収の一部を担当部局に配分することで、予算全体の効率化を図ることを目的とするもの。各地で実施済み。**
- 無理な予算の使いきり抑制、収入増加への動機付け、自主的な事業の見直しにつながる。**浜松市の事例では、平成20年度で13.4億円で財政規模の約0.48%を削減。（国の一般会計で換算すると約5千億円に相当）**

概要

- ・**予算執行の「節減額」や「増収額」の一部を担当部局に対するインセンティブとして再配分**

- ・経費削減、収入増加への取組みが意欲的に行われ、**財源付与しても、総額としての財政効果あり。**

予算 (100億円)	収入増加 (1億円)	財政効果 (3億円)
	経費節減 (4億円)	
	決算 (96億円)	財政効果イメージ

想定される効果

- ・**経費節減や収入増加**（H15～21年度）
（浜松市） **約91.7億円**（2,469件）
（横浜市） **約47.8億円**（802件）
- ・職員意識の改革
「予算は使い切り」から「予算は上限」。
- ・縦割り組織を超えた事例の共有へ

事例から示唆される課題

1. インセンティブ付与に係る検討

①対象事業の範囲

- ・投資的経費に限るか義務的経費も含めるか
- ・事業毎か、部局毎か

②財源付与の基準

- ・創意工夫に限定するか単なる不用額にも認めるか
- ・どの程度のインセンティブを認めるか

③人事面でのインセンティブ

- ・表彰や人事への反映

2. 枠予算

- ①事業所管部局による予算配分のコントロールをどこまで認めるか
（他方、硬直化も招きうる点にも留意）

3. 財源の容易化

- ①一般財源とするか、財政調整基金に枠を設けて引き出しを容易化するか

5. 予算効率化へのインセンティブ付与（具体的事例）

事例① 浜松市

人口：約79万人
財政規模：約2,800億円

「予算を活かすインセンティブ」浜松方式

H15～21年度の該当件数 2,469件

H20決算（経費節減・収入増加）約15.5億円

H22予算（財源付与）約2.1億円

財政効果（※）約13.4億円

（出所：浜松市HP）

- ・ 財政規模（約2,758億円）に対する財政効果（約13.4億円）は約0.48%（H20決算ベース）
- ・ 入札差金などもインセンティブ対象とすることで、使い切りを抑制（他の都市と比べると件数が多い）

※財政効果は、（経費節減・収入増加）約15.5億円から（財源付与）約2.1億円を差し引いて事務局で算出したもの

事例② 横浜市

人口：約360万人
財政規模：約1.4兆円

「予算におけるメリットシステム」

H15～21年度の該当件数 802件

H21決算（経費節減・収入増加）約1.2億円

H23予算（財源付与）約2.1億円

（※複数年で考えると財政効果が発揮）

- ・ AEDをオプションとして付けた飲料自動販売機を設置業者からの提案方式で導入し、（約105万円の経費節減）。



（出所：横浜市HP）

事例③ 北広島市

人口：約6万人
財政規模：約180億円

「インセンティブ制度」

H20年10月～（節減額・収入増加）約360万円

H22予算（財源付与）約200万円

- ・ 庁舎内に設置している自動販売機を行政財産の使用料から貸付に変更し、入札実施により増収。（146万円の増収）

（出所：北広島市HP）

（参考）足立区

人口：約64万人
財政規模：約2,200億円

「インセンティブ（包括予算制度）」

- ・ インセンティブ財源を財政調整基金にて管理
- ・ 人員枠についてもインセンティブ運用に係るルールを整備

（参考）市川市

人口：約46万人
財政規模：約1,221億円

「インセンティブ（包括予算制度）」

- ・ 財源付与のほかに、「表彰制度」を実施